

公表 事業所における自己評価結果

Table with columns: 事業所名 (発達支援Kitos羽村), 公表日 (2024年 12月 28日), チェック項目, はい, いいえ, 工夫している点, 課題や改善すべき点. Rows are categorized into 環境・体制整備 (1-5), 業務改善 (6-10), and 適切な支援 (11-17).

提供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○	<p>▶プログラム内容を相談したい時には相談できる環境にある。</p> <p>▶日々のミーティングや定期的な振り返りなどを通して見直しを行なっている。</p> <p>▶発達段階によっては内容が定着するまでに時間を要したり、固定化が安心感を与え、情緒の安定につながりなどがあるため敢えて固定化することもある。固定化が必要かどうかは適宜ミーティング内で話し合い、必要でなくなった際には次のステップに進めるようプログラムの変更を行なっている。</p>	▶引き続き、左記の内容で取り組んでいく。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○	▶集団と個別の両方を組み合わせながら支援している。一部の曜日の児は集団活動が無く個別活動と運動の活動のみとなっているが集団活動に参加するためのスキルを養っているよう支援を組み立てている。	▶引き続き、左記のように活動を組み合わせながら支援計画を作成し、個々の利用児の必要とされているスキルにつなげていけるよう取り組んでいく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○	▶毎日必ず行っており、互いの動きや必要な情報の共有や確認を行なった上で支援現場に入っている。このため、イレギュラーな事柄が起きてもすぐに臨機応変に動くことが全員できている。	▶引き続き、チームとして連携していけるよう取り組んでいく。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○	▶毎日必ず行っており、その日の利用児や活動の様子について共有し、必要に応じて活動内容や利用児への対応を話し合い、改善につなげている。	▶引き続き、チームとして連携していけるよう取り組んでいく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○	▶支援の検証・改善は記録からだけではなく、毎月行っている振り返りの話し合いでも取り組んでいる。 <p>▶集団活動のリーダー職員、個別の担当職員、運動に対応した職員が毎日記録に携わっている。</p> <p>▶記録を取る理由や意味を会議でも取り上げ、記録の重要性を確認している。</p>	▶引き続き、記録を取ることも支援の一つとして捉え、支援に活かしていけるよう取り組んでいく。
	23	定期的なモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○	▶毎月支援の見直しを全職員で行っており、支援計画に反映させている。	▶引き続き、左記の内容で取り組んでいく。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○	▶会議そのものが開催されることが無いが、関係期間との連携の際には、児童発達支援管理責任者や利用児の状況を把握できている職員が連携にあたっている。	▶引き続き、左記の内容で取り組んでいく。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○	▶連携が行なえている機関と行なえていない機関とそれぞれバラつきはあるが、連携を行なう体制は整えながら取り組んでいる。	▶引き続き、地域の機関と関係を築いていくよう努めながら取り組んでいく。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○	▶地域の保育園や幼稚園、特別支援学校との関係が築けてきているため、連携を図りながら支援を進めることができるようになっていく。	▶引き続き、連携を通しながら情報共有や相互理解に努めていく。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○	▶特別支援学校は引継ぎ会があるため、就学時に情報共有を図ることが行なえている。 <p>▶特別支援学校以外の学校との情報共有はケースとして少ないが、就学支援シートの作成に携わり、情報を学校につないでいけるようにしている。</p>	▶引き続き、左記の取り組みを行ないながら進めていく。
	28	(28～30は、センターのみ回答)			
	29	地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組を行っているか。			
	30	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。			
	31	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等積極的に参加しているか。			
	32	(31は、事業所のみ回答)			
	33	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○	▶地域にセンターが無い場合センターとの連携は無いが、外部講師(心理・OT・ST)の訪問が毎月あるため、これら3専門職の講師より助言を受けることができている。	▶引き続き、外部講師による助言・指導を受けながら取り組んでいく。
34	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○	▶毎年12月に戸外活動があり、保育園や公園に遊びに行く機会を設けている。ただ、時間が短かったり、定期的ではないことから慣れていなくなったりなど、交流できたりできなかったりである。	▶毎年事業所評価のアンケートを行なうと、既に保育園や幼稚園に通っており交流する機会を持っているため敢えて施設で行なう必要を感じない、それよりも施設内で行なっている活動の方に取り組んでほしいとのご意見が必ず挙がってくる。このため、地域の他の子どもとの交流を増やすかどうかは慎重に考えていく必要がある。	
35	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○	▶毎週、利用日には必ず保護者の方と対面で話す時間を設けており、利用児の様子を共有したり、課題面について話したりなどが行なっている。	▶引き続き、左記の内容で取り組んでいく。	
36	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○	▶ペアレントトレーニングなどのプログラムとしては行なっていないが、毎週保護者の方と対面で話す時間を設けているため、その中で、対応方法を伝えたり一緒に考えたり、アドバイスしたり、本人理解が進むよう児の現在の状態像を伝えたりなどを行なっている。	▶引き続き、左記の内容で取り組んでいく。	
37	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○	▶契約時に行なっている。	▶引き続き、分かりやすい説明を行なっていけるよう進める。	
38	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点から踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○	▶基本調査票や面談、日々の報告などを通して意向を確認する機会を設け、支援計画に反映させている。	▶引き続き、保護者の方の意向を確認しつつ、意向と利用児の状態像との調整やバランスを取りつつ進めていく。	
39	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○	▶面談を通して行なっている。	▶引き続き、分かりやすい説明、具体的な説明となるよう進めていく。	
40	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○	▶日々の報告や面談などを通して行なっている。	▶引き続き、保護者の方への必要な助言を行なっていけるよう取り組む。	
41	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○	▶会としては設けていないが、毎月1回利用日の日に保護者の方に集まって頂き、グループ活動の様子を伝える機会を設けており、その中で、交流ができるよう進めている。 <p>▶就労している保護者の方が多いことや、通園先や他の児童発達支援事業所など様々な場所でも開催されていることなどから、保護者の方にとっては負担が大きいため、敢えて父母会や保護者会などを行なっていない。ただ、保護者の方同士で交流できる機会を設けることは必要であるため、月1回ではあるが、毎月</p>	▶頻回ではないが今後も保護者の方同士が交流できる機会を設け、交流を促進していけるよう取り組んでいく。	

護者への説明等				保護者の全員が集まる日を設け(合同報告)、交流につなげていける機会として設定している。	
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○	➢相談事などはいつでも受けることを契約時から伝え、折々のお知らせの中でも伝えている。また、日々の報告や電話、メールなどを通して相談があれば、その場ですぐに相談を受けている。	➢引き続き、左記の内容で取り組みながら進めていく。
	41	定期的な通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	○	➢定期的な通信などは発行していないが、年間で行なわれる予定については、時期に応じてお知らせを出している。また、利用児に対してはグループ活動内で絵カードなどの視覚情報を通して知らせるなどし、変更やイレギュラー事に対する見通しが持てるよう配慮している。	➢引き続き、左記の内容で進めていく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○	➢メール、掲示物、パソコン、個人ファイルなど個人情報が関わっているものについては、日々気をつけながら取り扱っている。また、保護者の方と話す際にも、利用児の情報が他の家庭に聞こえたり漏れたりしないよう、話す場所に配慮しながら取り組んでいる。	➢引き続き、個人情報の取り扱いに気をつけながら進めていく。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○	➢利用児に対しては、主に絵カードを通して伝え、理解しやすいよう配慮している。保護者の方についても、必要に応じて資料の使用や動画の使用などを通してながら、お互いに齟齬が出ないよう配慮している。	➢引き続き、利用児と保護者の方に向けて、意思の疎通や情報伝達が適切に行なわれるよう取り組んでいく。
非常時等の対応	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○	➢事業所が非常に小規模のため、地域住民を招待するなどの行事は行っていないが、建物は当初から「地域に開かれた施設」をコンセプトに建てられているため大きな窓が全面に使われており、室内がよく見え、どのような施設なのか地域に向けて分かるようになっている。	➢施設の隣や前に住んでいる住民の方々とは声を掛け合ったりするなどを行なっているため、引き続き、地域の方々と良好な関係を築きながら事業運営を行なっていくよう進める。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○	➢職員には周知済みである。 ➢避難訓練は年2回行っており、利用児の様子を報告の時に伝えていく。また、契約時にも避難訓練を行なう時期等を伝えている。	➢保護者に周知するタイミングは会議を通して検討したばかりであるが、早い段階で周知していけるよう進める。
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的な避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○	➢BCPは策定済みである。 ➢非常災害時に必要な備蓄類も施設内と法人倉庫に備えてある。 ➢避難訓練として年2回行っている。また、会議で避難ルートや備蓄類、連絡方法などの確認も、避難訓練の時期に合わせて行なっている。	➢引き続き、左記の取り組みを行なっていく。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○	➢契約時に確認しており、必要に応じて保護者の方から聞き取りを行なっている。 ➢案については、日々の報告で聞き取るなど随時新しい情報を得るようにし、利用児の状態を日々把握できるようにしている。	➢引き続き、左記の取り組みを行なっていく。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○	➢契約時に確認、聞き取りを行なっている。 ➢医師の指示書が出るほどのアレルギーを抱えた子どもはいないが、アレルギーがある場合は、保護者の方から聞き取りを行ない、家庭に合わせた対応を行なっている。	➢引き続き、左記の取り組みを行ないながら進めていく。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○	➢令和6年4月より作成が義務付けとなったため、計画に沿いながら取り組んでいる。	➢引き続き、安全管理に努めながら進めていく。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		➢周知がまだ行なえていないため、感染症対応マニュアルなどと併せて早い段階で周知していけるよう進める。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○	➢支援終了後のミーティングで共有し、対応策を話し合った上で記録に取っている。	➢引き続き、左記の取り組みを行ないながら、再発防止に向けて取り組んでいく。
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○	➢毎年、会議の中で研修時間を設け行なっている。	➢引き続き、左記の内容で取り組みを行ない、職員の対応力や支援の質の向上に努めていく。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○	➢身体拘束を行なうまでのケースは無いが、パニックを起こした際の様子や対応については報告の中で伝え、保護者と共有している。	➢引き続き、身体拘束の3原則ややむを得ず行なう場合の手続きなどを会議等で確認しながら、適切に対応を進めていく。	